

様式第 1 号

令和7年〇月×日

静岡県知事 様

応募者 住所 〒420-8601
静岡市葵区追手町 9 - 6
会社名又は屋号 静岡××株式会社
代表者 代表取締役 静岡 太郎
担当者 ××係長 静岡 五郎
電話番号 054-221-××××

中小企業等収益力向上事業費補助金（米国関税対応枠）応募申込書

中小企業等収益力向上事業費補助金（米国関税対応枠）に関し、別添のとおり関係書類を添付して応募します。

なお、応募資格をすべて満たしていることを誓約するとともに、本記載内容について偽りがないこと、履行が可能であることを証します。

①応募者概要

区 分	内 容		
法人格	☐ 個人事業主 ☒ 法人（ 株式会社 ）		
業 種	☐ ①製造業、建設業、運輸業 ☐ ②卸売業 ☐ ③サービス業（⑥⑦除く） ☒ ④小売業 ☐ ⑤ゴム製品製造業 ☐ ⑥ソフトウェア業又は情報処理サービス業 ☐ ⑦旅館業 ☐ ⑧その他の業種（ ） ※主に当てはまるもの１つに印をつけること。		
従業員	3 （人）	資本金・出資金	10,000 （千円）

事業計画書

1 事業類型

米国関税措置の影響を最小化し、収益力や生産性の向上につながる自社にとって新たな事業	
☒ 新商品の開発又は生産	☐ 商品の新たな生産又は販売の方式の導入
☐ 新役務の開発又は提供	☐ 役務の新たな提供の方式の導入
☐ 新事業分野への進出	☐ 販路拡大・サプライチェーンの再構築

※該当するものに印をつけること（複数回答可）。

2 事業計画名等

事業計画名	計画期間
インバウンド需要の獲得に向けた和菓子の開発・販売	☐ 1年間 ☐ 2年間 ☒ 3年間 ※該当するものに印をつけること。
計画の目標	
新製品開発により年間売上高を5%増加させる。また、米国との輸出入に依存している海外向け製品の売上のリスク分散を図る。	

3 事業計画の内容等

(1) 当社の現状

ア 財務分析

添付のローカルベンチマークシートに記載

必要事項を記載したローカルベンチマークシート（財務分析）又はそれに相当するものを添付してください。

イ 現在の事業内容等

(ア) 事業内容

当社は、和菓子・洋菓子の製造とその販売を主な事業として行っており、静岡市葵区〇〇の自社店舗やECサイトにおいて販売を行っているほか、米国や欧州といった外国の企業に商品を輸出している。輸出向けには、原材料の配合や冷凍技術を活用した和菓子Bが主力商品となっている。

(イ) 主な製品、サービス

製品、サービス名称	備 考
和菓子A	αを原材料としており、売上の30%を占める。日本人向けに生産しており、県内の観光施設内でも販売をしている。
和菓子B	和菓子Aと同じく、αを原材料としており、米国や欧州といった海外向けの製品である。米国のX社が主要取引先である。
洋菓子C	チョコレートβが原材料であり、10代から20代の若年層に人気がある商品である。βは米国企業から輸入している。

※備考欄には製品の規格や最終製品、サービスの内容を記載すること。

(ウ) 直近2年の業績・景況

- ・近年は外国人の日本食ブームにより、海外向け製品の売上は好調だが、新たなヒット商品の開発に苦慮している。
- ・日本食ブームの鈍化が売上に直結してしまうので、早急な新商品の開発が必要である。

ウ 自社の強み・弱み等

	ウ 自社の強み・弱み等	
	強み	弱み
内部環境	・自社での販売に加え、県内で人気の観光施設を既存取引先として確保できている。 ・商品の自社開発が可能。 ・原材料の配合や冷凍技術を活用により、自社製品を海外へ輸出できる。 ・米国や欧州といった海外の企業との取引関係がある。	・事業継続に向けた人材確保が順調でない。 ・新たなヒット商品の開発が進んでいない。 ・新規顧客の獲得に苦慮している。
	エ 外部環境	
	機会	脅威
外部環境	・新型コロナウイルスの5類移行後、観光施設での売上が増加している。 ・同業他社で商品価格の改定が進んでいる。	・関税影響による原材料費や水道光熱費が高騰する可能性がある。 ・物価高の影響もあり、嗜好品に関する国内の消費意欲が減退している。 ・コンビニスイーツの多様化により、消費者の選択肢が増加している。

(2) 米国関税措置の影響及び経営課題

ア 米国関税措置により影響を受けている又は今後受ける見込みがある製品、サービス等

※輸出、輸入は問わない。間接的に輸出入している場合（自社製品が取引先の部品・製品等に組み込まれて輸出されている場合や第三国を経由して輸出入している場合）を含む。

※備考欄には製品等の規格や最終製品、サービスの内容を記載すること。

製品、サービス名称	備 考
和菓子B	米国のX社が主要取引先である。
洋菓子C	原材料であるチョコレートβは米国企業3社から輸入している。

イ 現時点で受けている又は今後受ける見込みがある具体的な影響

※商流やサプライチェーン、取引先の状況等により、米国や第三国との輸出入の概要が分かるよう記載し、根拠となる資料を提出すること。

※取引先企業からの受注減や減産要請、出荷待ち要請、輸入価格上昇に伴う原材料や輸入品コストの上昇、サプライチェーンの混乱による部品等の調達難、収益不透明による賃上げや採用計画見直し等、数値を交えて具体的に記載すること。

区 分	米国や第三国との輸出入の概要、具体的な影響
現時点で受けている影響	米国のX社に和菓子Bを輸出しており、X社が輸出全体の6割強を占める。関税の影響が不透明であることから、X社から和菓子Bの輸出量を以前よりも50%減らすように連絡があった。既に輸出用の製品を生産済みであるため、廃棄品が多数発生している。
今後受ける見込みがある影響	米国企業から洋菓子Cの原材料である、チョコレートβを米国企業3社から輸入している。βは米国のみでしか生産していないため、米国企業以外から輸入できない状態である。βの原材料であるカカオ豆は、原産国から米国への輸出時に相互関税が掛かるため、βの価格が高騰し洋菓子Cの生産量の減少が見込まれる。

「現時点で受けている影響」、「今後受ける見込みがある影響」のいずれか一つは必ず記入をしてください。（記入例のように、2つの記入欄の使用も可能）

ウ 具体的な影響への対応

※上記イに対して、現時点で実施している又は今後実施予定の対応（生産効率の向上、新製品・サービスの開発、価格転嫁・価格交渉の実施、国内市場の販売強化、サプライチェーンの見直しなど）を具体的に記載すること。

- ・X社からの輸出量減少要請については、担当者間で輸出量の調整の交渉中である。
- ・今後は米国関税措置の影響により、米国企業との円滑な取引が難しくなっていくことから、訪日客（特に県内への来訪が多いアジア地域の人々）に向けた製品の開発を予定している。

エ 上記ア～ウを踏まえた経営課題

- ・これまでに米国や欧州といった海外企業との取引はあったが、訪日客向けの製品の開発・販売はしておらず、どのような味が好きなのかといったデータが自社に全くない状態である。
- ・アジア地域の人々が多く訪れる県内観光地での試作品の試食イベントやそれに伴うアンケート等を実施し、データを集めていきながら、製品開発を進めていく必要がある。

(3) 事業計画の具体的内容

アジア地域からの訪日客の土産品として、自社の原材料の配合技術により消費期限が長持ちする和菓子Dを開発する。商品開発は、インバウンド向けの実績があるY株式会社のZ氏の協力を得て行う。

他社が実施した訪日客に関する調査において、アジア地域からの訪日客には和菓子Dが人気であり、食料品にかかる消費額が多いことが判明したことから、新商品開発に取り組むこととした。

(4) 事業計画の新規性等

ア 新規性

現在、自社では和菓子Dは製造・販売していない。通常、他社商品の和菓子Dの消費期限は1週間程度だが、自社独自の原材料の配合技術を用いることから、消費期限を2週間程度までは長くできるため、優位性がある。

イ ターゲットとする市場(ニーズ)

観光目的の訪日客をターゲットとする。特に和菓子Dが人気なアジア地域（国）からの訪日客を主な販売対象としている。

ウ 販売又は提供方法

開発した商品を自社店舗及び既存の取引先であり、アジア地域の人々が多く訪れるEなどの観光施設を通じて販売していく。販売にあたっては、多言語に対応したチラシ等の広告物を作成し、SNSでも発信を行っていく。

将来的には、訪日客がECサイトを通じて、当該製品を購入できる環境を整備し、帰国後の継続的な購入につなげていくことを検討していく。

(5)事業実施スケジュール（計画期間：３年間）

区 分	実施項目	実施時期※ ¹	実施内容
１年目 （～R8. 3. 20）	試作・改良	R7. 11. 1～ R8. 3. 20	・自社において和菓子Dの試作品の改良を行う。 ・Y株式会社Z氏の助言を受け、ターゲットに合わせた味や見た目等になるように改良する。
２年目※ ² （～R9. 3. 31）	パッケージデザイン作成	R8. 5～R8. 7	・デザイン会社に委託して作成する。 ・Y株式会社Z氏からの助言を受け、ターゲットへの訴求力の高いパッケージデザインとする。
	広告作成	R8. 8～R8. 9	・新商品のチラシ・パンフレット・ポスターを複数言語で作成する。
	販売開始	R8. 10	・自社店舗及びEなどの観光施設を通じて新商品の販売を開始 ・チラシ・パンフレット・ポスターを配布
３年目※ ² （～R10. 3. 31）	EC サイト作成	R9. 4～R9. 9	・自社 EC サイトを作成 ・中国語・韓国語に対応したものとする。
	SNS 広告	R9. 10～R10. 3	・X、Instagram 等で広告を実施

※１ 補助事業の開始予定日及び完了予定日を記入すること。

※２ 計画期間が２年又は３年の場合は、２年目・３年目の欄にも必要事項を記載すること。

(6)事業の実施方法(実現可能性)

ア 事業実施体制（資金、人材、事務処理能力、社外協力体制等）

- ・自社の商品開発部門が中心となって商品の試作・開発を行う。
- ・インバウンド向けの商品開発実績があるY株式会社のZ氏から味や見た目、パッケージデザイン等の助言を受ける。

イ 事業計画の実施に必要な許認可や届出

☒あり（菓子製造業許可）

☐なし

(7)事業の実施効果 ※事業の実施効果や成果を数値を交えて具体的に記載すること。

アジア地域の人々からの商品購入が増加し、自社の売上高が１年間で５％増加する見込み。また、新製品の売上の増加に伴い、米国との輸出入に依存している海外向け製品の売上のリスク分散につなげていくことができる。

4 目標とする経営指標の状況(別紙添付のこと)

《事業者全体計画》(計画期間：3年間)

(単位：千円、人)

科 目	直近期末 (R7年3月)	1年目 (R8年3月)	2年目 (R9年3月)	3年目 (R10年3月)
売上高	502,000	501,000	520,000	530,000
営業利益	7,500	2,000	9,000	10,000
人件費	24,400	31,000	31,500	32,000
減価償却費	3,000	3,000	3,000	3,000
付加価値額	34,900	36,000	43,500	45,000
一人当たりの 付加価値額	8,725	7,200	8,700	9,000
従業員数	4	5	5	5

《補助事業関係分計画》(計画期間：3年間)

(単位：千円、人)

科 目	直近期末 (R7年3月)	1年目 (R8年3月)	2年目 (R9年3月)	3年目 (R10年3月)
売上高	0	0	20,000	30,000
営業利益	0	-5,000	2,000	3,000
人件費	0	6,000	6,000	6,250
減価償却費	0	0	0	0
付加価値額	0	1,000	8,000	9,250
一人当たりの 付加価値額	0	1,000	8,000	9,250
従業員数	0	1	1	1

※括弧内に計画期間を記載すること。

※計画期間が2年又は3年の場合は、2年目・3年目の欄にも必要事項を記載すること。

・直近期末の売上高を除く欄については、事業計画書別紙(付加価値額の算定根拠)から数値が自動で転記されます。**セルの設定を変更しないでください。**(売上高については、直近の決算報告書記載の金額を転記してください。)

・事業最終年度の欄には、事業計画書別紙に記載した金額・従業員数を各欄に転記してください。また、減価償却費欄には、別紙に記載した減価償却費・リース料・賃借料の合計金額を記載してください。

5 補助事業に要する経費

(1) 経費の積算明細

★印の経費については、経費の内容が確認できる見積書を添付すること。また、見積書は、内容が具体的であり、積算根拠があるものを提出すること。

※補助事業期間（交付決定日～令和8年3月20日）における経費を記載すること。

※「機械装置費」は、カタログ等機械装置の写真があり機械の性能や用途が確認できる説明資料を提出すること。「展示会等出展費」は、出展する展示会の概要が分かる説明資料を提出すること。

経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費(消費税抜き)
専門家謝金	(2) 参照	400,000円
専門家旅費	静岡⇄名古屋 6,250円×2(往復)×8回=100,000円	100,000円
職員旅費		円
原材料費	原材料 γ 20kg 400,000円 原材料 δ 20,000円×5缶=100,000円	500,000円
機械部品又は工具器具費		円
★機械装置費		円
産業財産権等の導入に要する経費		円
★委託・外注費		円
★展示会等出展費		円
資料購入費		円
通信運搬費		円
借料		円
★調査研究費		円
雑役務費		円
★広報費		円
通訳・翻訳料		円
計		1,000,000円

・積算の明細欄には、積算の内訳を詳細に記載してください。

Ex 1. 専門家旅費の場合

→新幹線の乗車区間・運賃・宿泊先・宿泊費等

Ex2. 原材料費の場合

→各原材料の単価・品目・購入数等

補助事業に要する経費（消費税抜き） 合計	
1,000,000 円	うち機械装置費① 0 円 うち機械装置費以外の経費② 1,000,000 円
補助対象経費 ㉔	
①<②又は①=②の場合	①+② 1,000,000 円
①>②の場合 ※機械装置費は、その他経費の合計額(=②)までが補助対象	①(②と同額)+② 円
補助金申請額	
㉔×補助率 1/2(千円未満切捨)	500,000 円(上限 300 万円)

(2) 専門家謝金の内容

依頼予定先	1回あたりの 指導等時間	単価	予定回数	経費	期待する助言・指導内容
Y株式会社 Z氏	2時間/回	50,000円/回	8回	400,000円	訪日客に向けた商品とするための改良点等の助言

6 補助金の交付を受けた実績(今回、応募した事業計画の実現に関して国や県など公的機関から補助金の交付を受けた実績を記載すること)

国や県等からの補助金交付実績 ☒ 有 ☐ 無

※「有」の場合は、下表を記載すること。

年度	補助金名	補助金交付者	実施した補助事業の内容及び成果
R5	F 補助金	中小企業庁	訪日客に関する調査を実施し、商品開発の方向性を決定した。

・直近期末の営業利益額・減価償却費・リース料・賃借料は直近の決算報告書に記載の金額と一致させてください。

・直近期末・最終年度の人件費については、人件費等の算出根拠で計算した金額が自動で転記されます。セルの設定を変更しないでください。

付加価値額の算出

付加価値額の算出根拠

(単位：千円)

科 目	直近期末	最終年度
営業利益	7,500	10,000
人件費	24,400	32,000
減価償却費	3,000	3,000
リース料	0	0
賃借料	0	0
付加価値額計	34,900	45,000

※人件費については、下表から転記すること。

※減価償却費の算出にリース料、賃借料を算入する場合は、記載すること。

人件費等の算出根拠

(単位：千円)

科 目	直近期末	最終年度	備考
役員報酬	5,000	5,500	
役員賞与	1,400	1,500	
給与手当	12,000	16,000	
賞与	3,000	5,000	
他手当(給与所得)	0		
退職手当	0		
法定福利費	1,500		
福利厚生費	1,500		
他手当(給与所得外)	0	0	
人件費計	24,400	32,000	

・各欄に記載の金額は、直近の決算報告書に記載されている金額と一致させてください。

※製造原価報告書における労務費も算入すること。

従業員数

(単位：人)

	直近期末	最終年度
人数	4	5

※役員、家族を含めた従業員数を記載すること。

・直近の法人事業概況説明書に記載されている人数を転記してください。

別紙【個人用】

付加価値額の算出根拠

付加価値額の算出根拠

(単位：千円)

科 目	直近期末	最終年度
営業利益		
人件費		
減価償却費		
リース料		
賃借料		
付加価値額計		

※人件費については、下表から転記すること。

※減価償却費の算出にリース料、賃借料を算入する場合は、記載すること。

個人事業主の方については、営業利益・人件費等の算定根拠で青色決算報告書の科目内容を記載する必要があります。

営業利益の算出根拠

(単位：千円)

青色申告決算書の科目等	直近期末	最終年度
㊸ 利子割引料		
㊹ 差引金額		
営業利益計		

人件費等の算出根拠

(単位：千円)

青色申告決算書の科目等	直近期末	最終年度
㊶ 福利厚生費		
㊷ 給料賃金		
㊸ 専従者給与		
人件費計		

従業員数

(単位：人)

	直近期末	最終年度
人数		

※役員、家族を含めた従業員数を記載すること。

様式第 3 号

中小企業者等収益力向上事業費補助金（米国関税対応枠）の応募に関する誓約書

私は、中小企業者等収益力向上事業費補助金（米国関税対応枠）（以下「補助金」という）の応募、補助金申請及び補助企業の実施にあたり、下記の内容について誓約します。この誓約に反していることが判明した場合は、補助金の応募の取り下げ等に応じるとともに、補助金の不正受給が明らかとなった場合には、当方の事業者名、屋号・雅号、氏名等の情報が公表され、加算金及び延滞金を支払うことに同意します。また、誓約に反したことにより、生じた損害については、当方が一切の責任に応じるものとします。

1. 公募要領に記載された要件を全て満たしていることを確認しました。また、提出書類の内容に虚偽や不正はありません。
2. 補助金の応募書類等提出にあたり、提出する書類の写しは全て、原本と相違ありません。
3. 関係書類の追加提出の求め、応募内容等に関する聴取や調査があった場合は、これに応じます。書類の不備等があり、必要書類の提出又は関係書類の補正等については是正に応じます。
4. 応募した経費について、国、都道府県や市町のその他補助金や給付金を申請・受給している経費には該当しません。（例：事業再構築補助金等）
5. 応募者（代表者）、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が静岡県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員（以下「暴力団等」という）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また暴力団等は経営に一切参画していません。
6. 応募書類等に記載された情報は、行政機関（税務当局、警察、保健所等）の求めに応じて提供することに同意します。
7. 提出書類である確定申告書並びに取引内容が確認できる帳簿書類（日付、取引先、取引内容、取引金額が証拠書類とともに確認できる売上台帳、請求書、領収書等）及び通帳等の証拠書類を電磁記録等により5年間保存します。

令和7年〇月〇日

（法人の場合）本店所在地／（個人の場合）住所
静岡市葵区追手町9-6

（法人の場合）法人名／（個人の場合）屋号
静岡××株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 静岡 太郎 印

※登記又は印鑑登録がされている印鑑（代表者印又は実印）で押印すること。

※法人代表者、個人事業者が自署する場合、押印を省略できる。

審査加点申立書

令和7年〇月〇日

申請者 住所 静岡市葵区追手町9-6
会社名又は屋号 静岡××株式会社
代表者職・氏名 代表取締役 静岡 太郎

令和7年度中小企業等収益力向上事業費補助金（米国関税対応枠）の応募に関し、加点の要件に該当することを下記のとおり申立てます。

記

区分	経営革新計画	パートナーシップ構築宣言	事業承継	ダイバーシティ	賃上げ	健康経営	D X推進
希望する加点	○	○					

※希望する加点項目に「○」印をつけてください。複数選択可。
※加点ごとに定められた書類を添付してください。

【賃上げ加点を希望される場合】

次の(1)又は(2)の方法により実施した賃上げの内容を記載ください。

(1)直近決算と前期決算との比較

区分	算定根拠書類	全従業員の1人あたりの給与支給総額		
法人	法人事業概況説明書	前期決算	直近決算	賃上げ率
		円	円	%
個人	所得税青色申告決算書	前期決算	直近決算	賃上げ率
		円	円	%
	白色収支内訳書	前期決算	直近決算	賃上げ率
		円	円	%

(2)直近決算と前期決算との比較による賃上げの証明が困難な場合

区 分	内 容		
①全従業員の1人あたりの給与支給総額の積算方法	※積算方法を記載してください。		
②賃上げの状況	※上記①の積算方法で算出した賃上げ率等を記載してください。		
	賃上げ前	賃上げ後	賃上げ率
	円	円	%
③賃上げの証明書類	※添付する証明書類を記載してください。		